

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 国際社会と地球的課題 No.1

名前

得点

/9

**問1** 国際社会における法の支配に関する記述として、空欄【ア】に当てはまる組織として最も適当なものを答えよ。「国家間の紛争を解決する機関とは異なり、集団殺害（ジェノサイド）や人道に対する犯罪、戦争犯罪などを犯した個人を直接訴追・処罰するために、ローマ規程に基づいてオランダのハーグに設置された常設の裁判機関は【ア】である。」（2023年 全国公立入試 類似）

1. 国際海洋法裁判所                      2. 国際刑事裁判所                      3. 国際司法裁判所                      4. 常設仲裁裁判所

**問2** 第二次世界大戦後、自由な通商体制を構築するためにGATT（関税および貿易に関する一般協定）が発足した。GATTや、その後設立されたWTO（世界貿易機関）において、加盟国が関税引き下げや非関税障壁の撤廃などについて一括して合意形成を図るために行われてきた、多国間の交渉を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 二国間貿易交渉                      2. 貿易自由化交渉                      3. 多角的貿易交渉                      4. 経済連携協定

**問3** アメリカで5ドル、日本で600円で販売されている同一価値のハンバーガーがあるとす。一物一価の原則に基づく為替レートが1ドル=120円であるのに対し、実際の外国為替市場のレートが1ドル=99円である場合、実際の市場レートは、ハンバーガーの価格比から算出されたレートに対してどのような状態にあると表現されるか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. ドル安元高                      2. 円高ドル安                      3. ドル高元安                      4. 円安ドル高

**問4** 企業のグローバル化に伴い、国内の製造業が海外に現地法人を設立して工場を建設したり、外国企業の株式を取得して経営権を握ったりする動きが活発化した。このような、単なる利子や配当の獲得ではなく、実質的な経営参加や事業展開を目的とした海外への資金移動を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 対内直接投資                      2. 対外証券投資                      3. 対外直接投資                      4. 対内証券投資

**問5** 国家の枠組みを超えて、個人の生存や尊厳に対する脅威に対処する「人間の安全保障」という概念は、1990年代に国連の専門機関によって広く提唱されるようになった。この概念が初めて体系的に提示され、国際社会に大きな影響を与えた、国連開発計画（UNDP）が1994年に刊行した報告書の名称を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 世界開発報告書                      2. 人間開発報告書                      3. 世界投資報告書                      4. 人間環境宣言

**問6** 我が国と、独自の共通市場や共通政策を有する欧州の地域統合体との間で2017年に交渉が妥結し、2019年に発効した、関税の撤廃や投資の自由化・円滑化などを目的とする協定は何か。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 日・EU経済連携協定                      2. 日・インド経済連携協定                      3. 日・メキシコ経済連携協定                      4. 日・スイス経済連携協定

**問7** 第二次世界大戦末期の1944年、連合国側の代表がアメリカに集まり、戦後の国際金融・通貨の安定を目指して結ばれた協定は何か。この協定に基づき、米ドルを基軸通貨とし、金との兌換を背景に固定為替相場制を維持する国際通貨基金（IMF）などが設立された。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ブレトン・ウッズ協定                      2. スミソニアン協定                      3. プラザ合意                      4. ルーブル合意

**問8** オーストラリアは、核廃絶を長期的な目標とする国連総会決議に賛成しつつも、アメリカ合衆国の「核の傘」に依存している。そのため、核兵器保有国が参加しないことによる実効性の低さを理由に、2017年に国連総会で採択されたある条約の策定交渉の開始について、時期尚早であるとして慎重な姿勢を示した。この条約の名称として最も適当なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 化学兵器禁止条約                      2. 核兵器不拡散条約                      3. 核兵器禁止条約                      4. 生物兵器禁止条約

**問9** 国際連合憲章第43条では、安全保障理事会が軍事的な制裁措置をとるために、加盟国との特別協定に基づいて組織される常設の軍事組織の設置が規定されている。しかし、冷戦期における大国間の対立などの影響により、この規定に基づく組織は歴史上一度も結成されたことがない。この未だ組織されたことのない軍事組織を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 事務局                      2. 監視団                      3. 安保理                      4. 国連軍

## 答え合わせ・解説 No.1

問1	<b>答え 2</b> 国際刑事裁判所	ローマ規程に基づき、オランダのハーグに設置された常設の裁判機関は国際刑事裁判所（ICC）である。国家間の紛争を扱う国際司法裁判所（ICJ）とは異なり、重大な犯罪を行った個人を直接訴追・処罰する権限を持つ点が特徴である。非締約国の国民であっても、締約国の領域内で犯罪を行った場合には管轄権が及ぶため、一部の非締約国からの反発も存在する。
問2	<b>答え 3</b> 多角的貿易交渉	GATTやWTOの枠組みにおいて、特定の2国間だけでなく、全加盟国が参加して関税引き下げや非関税障壁の撤廃などを一括して交渉する方式を多角的貿易交渉（ラウンド）と呼ぶ。これまでにケネディ・ラウンドや東京ラウンド、ウルグアイ・ラウンドなどが実施され、世界の自由貿易の促進に大きく貢献した。
問3	<b>答え 2</b> 円高ドル安	ハンバーガーの価格比から算出される購買力平価レートは1ドル=120円である。これに対し、実際の市場レートが1ドル=99円であるということは、1ドルを買い戻すのにより少ない円（99円）で済むことを意味するため、購買力平価と比較して、実際の市場レートは円の価値が高くドルの価値が低い状態にある。
問4	<b>答え 3</b> 対外直接投資	海外での工場建設や企業買収など、経営支配や事業展開を目的とした資本の移動を対外直接投資と呼ぶ。これに対し、利子や配当などの利得を目的として海外の株式や債券を購入する移動は証券投資（間接投資）と呼ばれる。対外直接投資は、自国からの資本流出を意味するため、国際収支における金融収支（旧・資本収支）の赤字要因となる。
問5	<b>答え 2</b> 人間開発報告書	人間の安全保障の概念は、1994年に国連開発計画（UNDP）が発表した報告書において明確に定義され、国際社会に普及した。この報告書は、従来の経済成長を中心とした開発観から、人間の選択肢の拡大や福祉の向上を目指す「人間開発」の視点へと転換を促すものであり、その中で個人の生存や尊厳を守るための安全保障が提唱された。
問6	<b>答え 1</b> 日・EU経済連携協定	2017年に交渉が妥結し、2019年に発効した日・EU経済連携協定（EPA）は、日本と欧州連合（EU）の間で結ばれた。この協定は、双方の間で関税の撤廃や投資の自由化を進め、経済的な結びつきを強化することを目的としている。当時、世界的に保護主義的な動きが強まる中、自由貿易体制を維持・発展させるための重要な枠組みとして合意された。
問7	<b>答え 1</b> ブレトン・ウッズ協定	第二次世界大戦後の国際経済秩序を再建するため、1944年にアメリカのニューハンプシャー州ブレトン・ウッズで連合国44カ国の代表が参加する会議が開催され、この協定が署名された。これにより、米ドルを基軸通貨とする固定為替相場制が導入され、国際通貨基金（IMF）や国際復興開発銀行（IBRD）が設立されて戦後の国際通貨体制が整備された。
問8	<b>答え 3</b> 核兵器禁止条約	オーストラリアは、核廃絶を長期的な目標とする国連総会決議に賛成しつつも、アメリカの「核の傘」の下にある。そのため、核兵器保有国が条約に参加する見通しがなく、実効性の低さを強調し、核兵器禁止条約の策定交渉を開始するのは時期尚早であると主張した。このように、安全保障上の理由から同条約に慎重な姿勢をとる国も存在する。
問9	<b>答え 4</b> 国連軍	国際連合憲章第43条には、安全保障理事会と加盟国との特別協定に基づき、軍事的な制裁措置を行うための国連軍を組織することが規定されている。しかし、冷戦期の東西対立などにより特別協定が一度も締結されなかったため、憲章の想定する本来の国連軍は一度も組織されていない。なお、朝鮮戦争の際に派遣された「国連軍」は、安全保障理事会の勧告に基づいて組織された多国籍軍に近い性質のものであり、憲章第43条に基づく本来の国連軍とは異なる。